

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,410,972,766	9,529,103,376	△ 118,130,610
有形固定資産	9,388,381,482	9,503,514,223	△ 115,132,741
土 地	5,876,125,529	5,876,125,529	0
建 物	3,132,902,943	3,266,112,995	△ 133,210,052
構 築 物	23,331,486	27,518,212	△ 4,186,726
教育研究用機器備品	125,711,669	140,181,268	△ 14,469,599
その他の機器備品	96,634,629	102,536,508	△ 5,901,879
図 書	92,772,466	91,039,711	1,732,755
建設仮勘定	40,902,760	0	40,902,760
その他固定資産	22,591,284	25,589,153	△ 2,997,869
電話加入権	392,632	392,632	0
長期貸付金	0	250,000	△ 250,000
長期前払金	0	1,583,474	△ 1,583,474
敷金・保証金	20,000,000	20,000,000	0
ソフトウェア	2,198,652	3,363,047	△ 1,164,395
流動資産	2,591,025,475	2,325,874,699	265,150,776
現金預金	2,585,312,401	2,320,459,357	264,853,044
未収入金	1,135,000	1,153,793	△ 18,793
貯蔵品	166,000	86,000	80,000
前払金	4,162,074	3,836,873	325,201
短期貸付金	250,000	300,000	△ 50,000
立替金	0	38,676	△ 38,676
資産の部合計	12,001,998,241	11,854,978,075	147,020,166
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	432,104,900	486,936,900	△ 54,832,000
長期借入金	370,000,000	432,400,000	△ 62,400,000
退職給与引当金	62,104,900	54,536,900	7,568,000
流動負債	958,914,206	989,155,281	△ 30,241,075
短期借入金	62,400,000	62,400,000	0
未払金	102,762,305	100,358,990	2,403,315
前受金	759,181,000	791,267,000	△ 32,086,000
預り金	34,570,901	35,129,291	△ 558,390
負債の部合計	1,391,019,106	1,476,092,181	△ 85,073,075
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	10,632,094,294	10,558,332,138	73,762,156
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
基本金の部合計	10,727,094,294	10,653,332,138	73,762,156
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	116,115,159	274,446,244	158,331,085
消費収支差額の部合計	△ 116,115,159	△ 274,446,244	158,331,085
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	12,001,998,241	11,854,978,075	147,020,166

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額62,104,900円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,697,222,254円

4. 徴収不能引当金の合計額

897,500円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 979,538,182円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

456,100,726円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

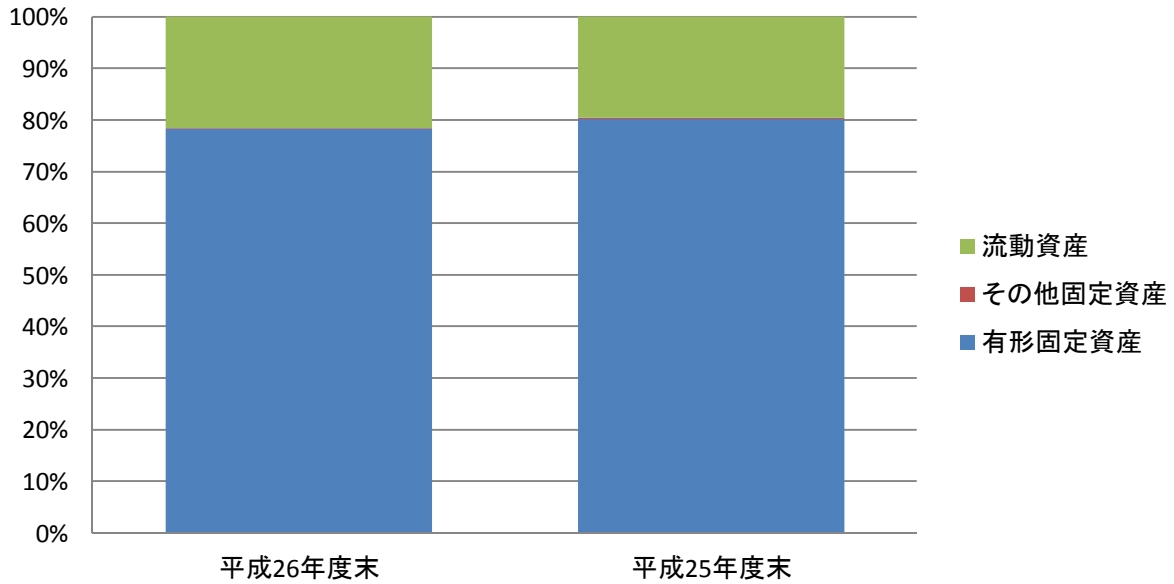
所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,434,880円	3,333,120円
その他の機器備品	1,089,900円	399,630円
計	10,524,780円	3,732,750円

資産構成比率



負債・基本金・収支差額構成比率

